

第 15 表 都道府県庁所在都市別家計収入・支出額、消費者物価指数、地域差指数

都 市	1世帯1ヵ月当たり家計収支額(昭58年)				消費者物価指数 (昭55年=100) (昭58)		消費者物価地域差指数(昭58)			
	全 世 帯 平 均		勤 労 者 世 帯 平 均		総 合	食 料	全 国 = 100		東 京 都 区 部 = 100	
	消費支出額	食 料 費	実 収 入 額	消費支出額			総 合	食 料	総 合	食 料
全 国	259 521	72 178	405 517	272 199	109.7	109.4	100.0	100.0	91.8	94.4
札 幌 市	253 977	67 908	383 395	250 107	109.0	110.2	103.9	104.7	95.4	98.8
札幌市	223 998	65 942	378 022	243 033	109.7	109.3	100.5	97.9	92.3	92.4
仙台市	239 950	67 749	405 756	264 837	109.0	108.0	98.9	98.2	90.8	92.7
仙台市	257 553	70 858	380 432	272 172	109.5	110.0	102.3	100.4	93.9	94.7
仙台市	255 393	74 175	413 542	279 591	109.9	108.2	99.6	97.2	91.4	91.7
山 形 市	289 907	71 204	457 436	299 836	108.7	108.7	101.7	101.3	93.4	95.6
山形市	276 527	70 633	470 202	302 355	109.4	108.4	98.4	97.4	90.4	91.9
山形市	274 943	67 342	412 651	297 569	110.9	112.3	101.3	102.5	93.0	96.8
山形市	251 975	66 818	407 710	264 006	110.1	109.8	99.6	99.5	91.4	93.9
山形市	274 211	71 875	426 587	282 959	110.3	108.7	98.4	99.2	90.3	93.6
浦 和 市	284 711	81 092	435 213	290 073	109.6	109.5	102.2	102.7	93.8	96.9
浦和市	273 346	75 094	380 199	282 429	108.8	109.3	101.6	101.2	93.2	95.5
浦和市	281 527	78 730	407 484	282 286	110.3	109.4	108.9	106.0	100.0	100.0
浦和市	288 263	79 027	470 605	296 585	110.1	111.3	107.5	107.1	98.7	101.1
浦和市	241 896	71 701	328 907	246 903	110.7	110.8	106.3	105.9	97.6	99.9
新 潟 市	273 985	73 862	428 399	294 065	110.3	109.4	102.5	102.2	94.1	96.4
新潟市	248 505	73 308	399 684	258 745	109.3	109.8	101.1	101.8	92.8	96.1
新潟市	267 191	76 424	402 382	274 079	109.1	107.3	102.2	99.7	93.8	94.1
新潟市	255 414	70 148	451 150	283 393	110.7	109.4	101.2	101.0	92.9	95.3
新潟市	272 359	69 626	442 654	298 378	110.5	111.8	100.6	101.0	92.3	95.3
長 岐 市	261 860	64 206	390 521	272 178	111.4	111.0	99.8	99.9	91.6	94.3
長崎市	268 390	72 511	447 553	293 823	109.4	108.7	99.4	100.6	91.3	94.9
長崎市	248 968	73 074	422 989	262 748	109.9	111.1	103.5	104.9	95.0	99.0
長崎市	280 698	74 202	419 828	300 322	108.9	108.6	102.7	103.6	94.3	97.8
長崎市	258 255	69 202	447 979	284 464	109.4	109.7	98.8	100.5	90.7	94.8
大 津 市	267 727	79 333	400 947	267 830	109.8	106.9	101.9	103.5	93.6	97.7
大津市	270 001	82 563	406 394	284 668	109.5	108.3	103.0	103.8	94.6	98.0
大津市	246 499	80 092	355 700	246 588	109.6	108.3	102.8	103.2	94.4	97.4
大津市	262 936	77 377	407 503	276 298	109.0	108.2	102.6	102.0	94.2	96.3
大津市	292 475	78 304	463 069	313 272	108.1	106.4	101.3	98.7	93.0	93.2
和 歌 山 市	221 109	66 292	355 182	250 080	109.4	108.7	102.6	102.7	94.1	97.0
和歌山市	258 623	68 775	420 830	269 380	108.0	108.8	99.7	98.3	91.5	92.8
和歌山市	264 598	71 034	452 252	288 879	109.9	109.9	100.5	98.4	92.3	92.9
和歌山市	272 316	69 965	454 311	304 356	108.5	107.4	100.7	101.5	92.5	95.8
和歌山市	256 312	67 870	383 432	273 918	109.3	109.6	100.2	100.6	92.0	94.9
山 德 市	286 245	69 211	444 343	298 533	107.8	105.4	98.7	99.1	90.6	93.5
山德市	235 238	66 019	361 812	256 570	107.9	107.1	100.3	99.5	92.1	93.9
山德市	251 224	63 088	401 304	270 911	108.6	107.7	99.2	96.7	91.1	91.2
山德市	257 430	66 159	435 353	300 688	108.9	107.3	98.2	97.5	90.1	92.0
山德市	236 563	68 574	362 391	269 583	108.0	107.1	101.1	101.1	92.8	95.5
福 岡 市	264 883	73 859	395 745	275 911	109.1	107.0	101.6	98.4	93.3	92.8
福岡市	253 627	66 749	395 432	267 426	109.1	108.9	99.0	98.7	90.9	93.2
福岡市	218 016	65 120	348 694	240 237	110.4	109.5	100.8	96.3	92.5	90.9
福岡市	236 534	64 101	414 463	271 716	108.0	106.8	98.7	96.8	90.6	91.4
福岡市	242 212	64 675	404 215	265 207	107.9	107.4	98.1	96.6	90.0	91.1
宮 崎 市	214 069	59 417	347 723	235 188	109.3	109.3	97.8	96.2	89.8	90.8
宮崎市	225 565	61 785	396 339	263 267	109.3	108.9	100.0	98.9	91.8	93.3
宮崎市	272 865	71 886	451 430	299 478	108.6	107.5	99.8	97.5	91.6	92.0
宮崎市	213 442	61 161	327 261	224 240	110.8	109.6	100.5	99.7	92.5	94.7

資料 総務庁統計局「家計調査年報」、「消費者物価指数年報」

第 15 章  
賃 金 及 び 労 働

## 第15章 賃金及び労働

### 概況

昭和58年の日本経済は、第2次石油危機後3年に及んだ景気停滞を脱し、景気回復への歩みを示しはじめた。

58年前半はアメリカの景気回復に伴い輸出が好調に転じたことが景気回復の牽引力となり、年後半には次第に内需も回復しはじめた。

一方、昭和58年の大阪経済についてみると、3月までは景気停滞が続いたが、4月以降、輸出や生産活動が持ち直してきたことから回復へと転じたが、その歩みは全国と比べ緩やかなものにとどまった。

こうした経済動向の中で、昭和58年の賃金及び労働の動きを「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上）でみると、次のような結果であった。

### 賃金の水準

昭和58年の大阪府の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で33万5478円、前年に比べ4.0%の増加となり、前年の伸び（5.8%増）こそ下回ったが、年間合計額では402万5730円と初めて400万円を超えた。

名目賃金は49年（25.8%増）に20%台の大幅な伸びを示したあと、第1次石油危機の影響による不況の底といわれた50年（12.2%増）には10%台の伸びとなり、その後年々上昇幅を縮小し、58年には4.0%増の伸びにとどまった。

消費者物価の上昇分を考慮した実質賃金は、前年の伸び（3.1%増）を0.9ポイント下回る2.2%増となったが、消費者物価が安定したため前年に引き続いて堅調な伸びを示すこととなった。

### 賃金格差と産業別賃金の動向

事業所規模別に現金給与総額の動きをみると、すべての規模で前年の伸びを下回り、「500人以上」規模では37万8722円で、前年に比べ4.1%の増加となり、前年の伸び（4.9%増）を0.8ポイント下回った。

「100～499人」規模は33万4232円で前年に比べ4.0%の増加（前年5.7%増）、「30～99人」規模では31万4419円で3.9%の増加（同6.8%増）となり、共に前年の伸びを1.7ポイント、2.9ポイント下回った。

この結果、「500人以上」規模の賃金額を100とした場合、「100～499人」規模で88.3（前年88.3）、「30～99人」規模では83.0（同82.6）となり、「30～99人」規模でわずかに格差が縮小した。

男女別では、男子が39万364円で前年に比べ4.2%の増加

（前年5.9%増）、女子が20万924円で2.7%の増加（同3.8%増）となり、男女共前年の伸びを下回った。

この結果、男子の賃金額を100とした場合、女子は51.5で前年（52.5）より1.0ポイント下回り、51年（57.7）以降毎年男女間の賃金格差は拡大傾向を続けている。

次に、現金給与総額を産業別にみると、最高は「電気・ガス・水道・熱供給業」の42万5605円で、最低は「卸売業・小売業」の30万5903円となった。

また、対前年上昇率をみると、全産業で最高の上昇率を示したのは、「金融・保険業」で5.0%増、最低は「不動産業」の1.3%増であった。

この結果、最高の上昇率を示した「金融・保険業」から最低の伸びとなった「不動産業」までの差は3.7ポイントとなり、前年の「運輸・通信業」（10.0%増）から「不動産業」（2.8%増）までの7.2ポイントの差を下回り、産業間のばらつきは縮小した。

### 夏季・年末賞与の支給状況

昭和58年の夏季・年末賞与の支給状況をみると、1人平均支給総額（夏季・年末）は100万8587円で前年に比べ3.3%増となり、4年連続して前年の伸びを下回ったものの初めて100万円を超えた。

その内訳をみると、夏季賞与は46万4684円で前年に比べ5.6%増となり、前年の伸び（5.0%増）を0.6ポイント上回った。

また、年末賞与は54万3903円で前年に比べて1.6%増となり、前年の伸び（5.8%増）を4.2ポイント下回った。

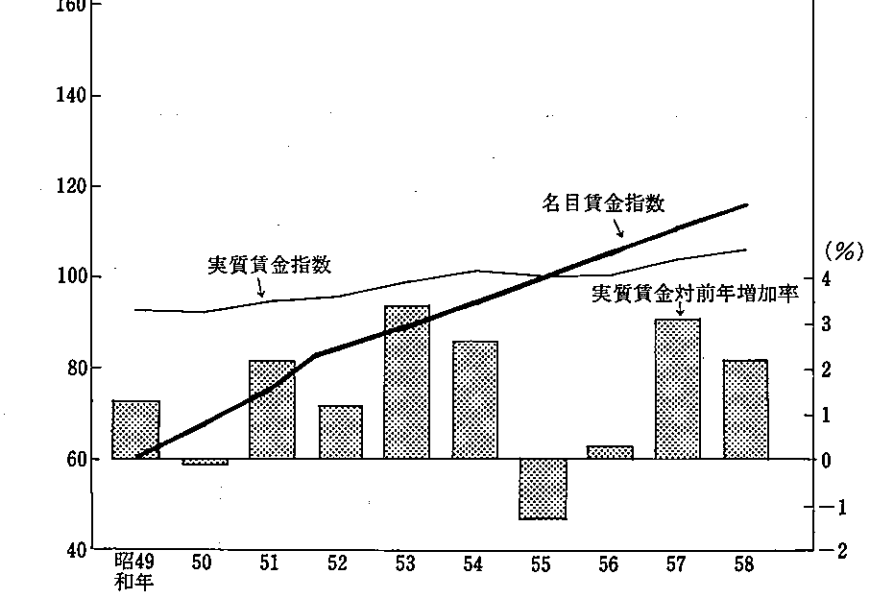
### 労働時間等の動向

昭和58年における出勤日数は、前年と同じく月間平均21.7日となり、総実労働時間は月間平均171.9時間（前年172.3時間）で0.4時間の減少となり、1週平均39.6時間、1日平均では7.92時間となった。

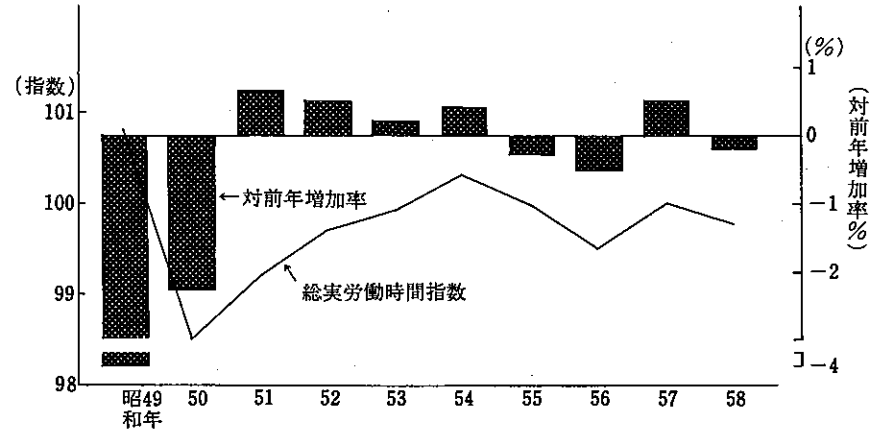
これを所定内労働時間と所定外労働時間に分けると、それぞれ158.5時間、13.4時間であった。

なお、生産活動と密接な関連をもつ「製造業」の所定外労働時間をみると、58年平均では減少を示したが、57年7月（1.3%減）から減少幅を拡大し、58年2月に最低（8.7%減）となったが、7月、8月のもちあいから9月（2.6%増）には増加に転じ、10月（9.2%増）以降大幅な増加を示したことが注目された。

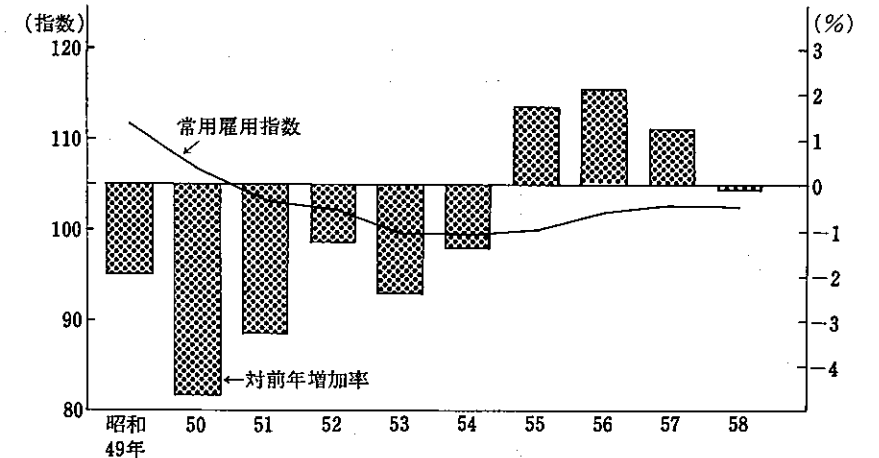
賃金の推移（55年＝100、調査産業計、30人以上）



総労働時間指数の推移（50年＝100、サービス業を除く、30人以上）



常用雇用指数の推移（55年＝100、調査産業計、30人以上）



第 1 表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月労働統計調査」によるもので、この調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率上同一事業所に雇われている者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則によって給与が算定される者、若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行う場合は第11表の賃金指数によらなければならない。

Table with columns for industry (産 業 別), average (平均), and months (1月, 2月). Rows include various industries like manufacturing, construction, and services.

平均月間現金給与総額

抽出調査し、30人以上の規模すべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われている者、前2か月の各月にそれぞれ18日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含むため、新旧調査結果には若干の食い違いがある。

Table with columns for months (3月 to 12月) and rows for various industries. It shows monthly cash wage totals for different sectors.

第2表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「定期給与」とは、労働者の行った労働に対し、労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与月を超える期間ごとに算定された諸手当や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表について前表頭注のように時系列的比

Table with columns for industry (産 業 別), average monthly wage (平均), and monthly wages for 1st and 2nd months (1月, 2月). Rows include various manufacturing and service sectors.

平均月間「定期給与」額

与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3較を行う場合は、第12表の賃金指数によられたい。

Table showing monthly wages by month (3月 to 12月) for various industries. Columns represent months and rows represent different industry categories.

第 3 表

産業、企業規模、年齢階級

鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業又は地方公共団体が経営する事業所のうち、公共企業体等労働関係法の適用を受けない、いわゆる非現業公務の事業所を含む。平均勤続年数については次の原則による。(1)企業に属する全事業所に通ずる勤続年数。(2)見習期間等は含める。就いて勤務した場合は以前雇用されていた期間を通算する。「所定内給与額」は、月間きまって支給する現金給与額のうち超

年次、企業規模	男												
	計	18歳未満	18-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65歳以上
	千円												
	産 業 計												
昭和 54 年	224.0	84.8	114.1	140.2	181.6	221.4	251.8	274.3	279.0	276.7	246.5	195.6	158.8
55	240.2	96.3	118.0	147.3	189.2	231.4	267.8	289.9	304.6	293.2	257.6	205.9	170.5
56	258.5	95.2	126.0	154.0	203.8	249.7	293.8	306.8	320.5	308.0	268.0	213.8	189.3
57	268.8	101.2	132.9	160.6	207.0	260.4	295.9	325.9	336.9	329.1	282.0	221.9	183.7
昭和 58 年	275.8	107.0	136.0	169.5	216.8	269.6	302.5	330.3	339.5	336.8	289.1	232.6	202.0
10 ~ 99 人	250.3	105.5	131.7	169.4	206.3	249.3	273.6	296.6	294.9	286.9	258.8	225.6	208.2
100 ~ 999 人	264.3	112.4	136.1	160.7	204.6	254.3	290.4	320.9	332.5	323.5	281.2	231.9	174.9
1000 人以上	314.4	97.3	141.1	179.8	237.2	300.3	338.8	373.4	400.5	408.0	352.4	281.5	256.1
	建 設 業												
計	276.3	132.5	136.2	173.8	215.4	275.1	309.3	345.3	335.2	326.1	276.8	239.4	187.0
10 ~ 99 人	260.0	132.5	142.4	177.8	219.5	263.8	284.7	318.9	295.7	288.8	251.0	223.3	195.0
100 ~ 999 人	265.0	-	132.0	169.6	207.3	269.0	307.2	352.0	345.2	324.9	295.9	224.2	163.1
1000 人以上	309.2	-	131.0	172.4	218.6	289.8	333.7	381.7	397.9	402.1	310.7	315.0	198.5
	製 造 業												
計	272.0	102.9	138.3	166.5	207.2	256.4	293.0	312.5	326.8	321.2	286.5	231.1	188.0
10 ~ 99 人	252.3	101.9	134.1	171.1	210.1	249.3	274.4	281.9	287.0	275.2	250.0	227.0	188.0
100 ~ 999 人	268.3	105.3	139.0	161.1	197.8	249.4	285.0	311.9	330.6	321.9	304.3	249.7	188.7
1000 人以上	300.3	110.3	143.2	169.2	214.4	270.3	319.5	351.2	380.0	392.4	345.0	238.9	170.3
	卸 売 業・小 売 業												
計	264.5	113.8	130.0	160.5	201.3	257.0	295.6	339.4	357.5	354.7	313.2	260.8	235.0
10 ~ 99 人	244.1	110.1	125.7	162.9	195.8	240.5	263.5	311.8	312.6	295.4	283.6	252.8	243.9
100 ~ 999 人	255.2	131.0	135.0	155.9	192.3	244.5	290.6	332.2	364.8	361.6	283.7	259.7	170.2
1000 人以上	299.7	-	130.5	163.6	218.0	285.6	332.4	375.1	419.6	418.9	419.9	332.7	143.0
	金 融・保 険 業												
計	345.6	-	114.1	160.3	238.7	323.4	401.1	436.7	462.2	468.9	340.7	275.8	286.0
10 ~ 99 人	329.8	-	128.2	176.8	196.7	280.7	351.2	383.5	439.2	441.9	308.1	251.8	162.4
100 ~ 999 人	267.2	-	119.2	154.8	198.1	262.6	317.7	370.3	383.5	379.4	327.6	224.6	234.5
1000 人以上	370.3	-	95.9	162.2	253.4	347.4	424.0	457.1	478.4	483.7	354.5	296.3	329.3
	サ - ビ ス 業												
計	269.7	102.7	136.8	164.9	224.1	275.6	309.8	353.5	352.0	334.1	280.0	214.5	193.9
10 ~ 99 人	240.2	90.8	128.4	162.4	207.6	253.6	273.7	291.9	286.6	298.3	269.8	198.7	207.2
100 ~ 999 人	276.7	125.9	137.0	165.7	234.9	281.3	315.9	378.9	376.8	344.3	261.1	225.9	172.7
1000 人以上	317.2	85.0	143.6	173.1	236.1	307.5	363.0	389.5	441.0	397.8	353.0	235.3	250.0

資料 労働大臣官房政策調査部統計調査第二課「賃金構造基本統計調査報告」

別常用労働者の月間給与額

サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く）に属する10人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とする抽出調査による。まない。「平均年齢」、「平均勤続年数」は6月30日現在、「労働者数」及び「平均月間きまって支給する給与額」は6月分の調査(3)休職時間は除外する。(4)企業の名義変更、分割・合併等によって形式的に解雇、再雇用の手続きが行われたが実質的には経過労働給与額以外のものをいう。本表の数字は平均月間きまって支給する給与額である。

計	女											
	18歳未満	18-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65歳以上
	千円											
	産 業 計											
128.6	83.0	101.4	117.5	135.6	139.1	140.9	139.8	144.2	151.0	138.7	132.5	106.6
136.6	85.0	104.2	122.9	142.1	151.4	157.3	153.2	152.2	160.3	147.9	135.7	115.3
147.8	86.4	111.7	129.8	153.9	169.2	161.4	180.1	157.8	176.8	162.6	152.1	139.6
152.1	95.2	113.5	135.6	161.8	175.1	172.5	168.9	169.2	180.2	170.6	143.4	130.6
157.1	99.1	117.7	138.2	164.1	176.4	176.3	177.5	176.9	180.8	180.8	144.6	140.6
150.1	97.6	114.7	133.4	154.2	159.4	153.5	161.4	159.9	165.2	162.7	137.8	130.0
156.0	102.0	120.2	139.6	163.0	177.0	187.1	181.2	172.3	176.5	174.8	125.1	128.5
167.2	98.8	117.2	140.1	173.8	197.7	208.7	221.4	241.2	240.1	271.4	233.1	223.1
	建 設 業											
154.4	-	112.0	138.3	158.7	187.1	158.4	168.6	174.7	171.5	131.8	161.7	144.5
150.8	-	85.0	129.4	153.1	177.1	139.0	155.9	160.0	164.5	136.1	169.2	144.5
157.0	-	116.2	146.2	159.4	188.0	176.9	188.2	198.8	168.7	108.3	142.8	-
157.6	-	113.0	136.7	163.5	207.5	193.5	214.4	227.6	212.3	105.6	167.9	-
	製 造 業											
141.3	98.2	114.4	130.3	148.0	153.7	148.5	145.5	152.1	153.4	150.8	129.6	123.5
136.6	93.2	107.3	124.7	137.5	132.3	137.2	137.7	144.9	145.3	141.8	129.8	123.3
143.3	101.6	115.6	130.1	149.5	157.0	152.4	149.8	154.1	161.7	161.2	131.7	125.3
148.0	98.6	116.6	132.8	155.1	187.1	192.2	182.0	202.0	193.3	203.1	114.1	-
	卸 売 業・小 売 業											
150.2	102.8	118.7	133.5	154.2	170.3	174.0	189.9	174.2	192.7	186.6	148.6	118.1
151.5	101.5	115.6	130.7	154.1	161.7	153.7	182.3	169.5	188.9	168.7	142.0	118.2
146.4	-	122.4	133.0	148.4	169.2	188.2	194.3	165.0	172.6	230.2	126.6	94.3
152.5	108.6	117.5	136.2	162.1	186.6	204.6	225.6	209.7	235.4	248.7	249.8	-
	金 融・保 険 業											
178.6	-	111.9	139.9	177.9	201.3	208.4	237.0	277.0	261.7	311.3	263.0	256.6
186.7	-	128.8	140.5	154.2	186.6	156.3	224.9	219.5	258.5	95.8	168.0	-
140.0	-	111.3	130.6	162.9	211.9	186.5	244.9	248.4	214.9	126.9	106.7	126.9
185.1	-	112.0	142.2	181.0	201.4	215.7	238.4	284.7	264.1	321.1	270.5	258.4
	サ - ビ ス 業											
174.3	101.8	123.9	152.1	180.6	195.9	211.3	202.1	195.1	193.1	189.6	133.8	135.7
165.1	101.7	119.6	139.6	164.0	182.1	188.6	184.8	186.1	189.4	204.2	140.8	150.1
177.9	-	130.0	162.6	188.0	202.6	237.5	207.8	193.0	191.4	173.9	123.7	128.7
191.1	103.1	118.3	160.6	202.1	217.4	232.1	269.9	252.1	246.0	272.2	225.3	145.3

第4表

職種別常用労働者の平均年齢、勤続年数、月

第3表注参照

Table with columns: 職種, 労働者数, 平均年齢, 平均勤続年数, 平均月間実労働時間数, 平均月間きまって支給する現金給与額 (計, 所定内給与額).

資料 労働大臣官房政策調査部統計調査第二課「賃金構造基本統計調査報告」

第5表

職種別屋外労働者現金給与額、労働日数、労働時間

「屋外労働者職種別賃金調査」(昭和57年9月実施)による。港湾運送関係事業は大阪港のものである。

Table with columns: 職種, 1日1日平均現金給与額, 1人1月平均実労働日数, 1人1日平均実労働時間数, 職種, 1人1日平均現金給与額, 1人1月平均実労働日数, 1人1日平均実労働時間数.

資料 労働大臣官房政策調査部「建設、輸送関係業の賃金実態」

間実労働時間数及び月間給与額(昭和58年)

Table with columns: 職種, 労働者数, 平均年齢, 平均勤続年数, 平均月間実労働時間数, 平均月間きまって支給する現金給与額 (計, 所定内給与額).

第6表

産業別初任給

\*集計対象が少ない。

Table with columns: 職種, 全産業, 建設業, 製造業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業, サービス業.

資料 大阪府労働部労政課「昭和58年度賃金事情調査報告書」

第7表

産業規模別常用労働者の

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), scale (e.g., 500人以上, 100人~499人), and years (昭和54年, 昭和55年, 昭和56年, 昭和57年). It includes monthly and average data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業規模別常用労働者の1

第2表及び第7表頭注参照のこと。

Table similar to Table 7, showing industry scale and labor data for the same years, with a focus on the '1' category.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table showing monthly cash wage totals by month (3月 to 12月) for the years 昭和58 and 昭和59.

1人平均月間「定期給与」額

Table showing monthly regular wage amounts by month (3月 to 12月) for the years 昭和58 and 昭和59.

産業別常用労働者の夏季・

第1表頭参照のこと。ただし「賞与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手当等の  
 している。

産 業 名	夏 季 賞 与							
	賞 与 支 給 額		対前年比 58年 57年	賞与の定期給与に対する 割 合		支給事業所の全事業所に 対 する 割 合		
	57 年	58 年		57 年	58 年	57 年	58 年	
調 査 産 業 計	円		%	カ月		%		
	440 111	464 684	5.6	1.66	1.68	96.8	96.0	
調査産業計（サービス業除く）	447 694	472 021	5.4	1.70	1.72	96.3	95.5	
建設業	433 058	444 790	2.7	1.48	1.54	84.9	89.7	
製造業	442 295	460 037	4.0	1.55	1.54	97.9	98.1	
食料品・たばこ製造業	317 742	334 846	5.4	1.30	1.38	98.2	98.2	
繊維工業	295 665	265 256	△10.3	1.13	1.06	100.0	100.0	
衣服・その他繊維製品製造業	242 153	225 455	△ 6.9	1.30	1.19	89.5	100.0	
木材・木製品製造業	276 596	320 621	15.9	1.38	1.38	100.0	100.0	
家具・装備品製造業	359 991	395 941	10.0	1.46	1.76	100.0	100.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	343 567	370 515	7.8	1.48	1.48	100.0	100.0	
出版・印刷・同関連産業	490 976	541 077	10.2	1.30	1.37	100.0	92.2	
化学工業	658 262	703 186	6.8	2.30	2.24	100.0	100.0	
石油製品・石炭製品製造業	766 460	852 486	11.2	1.75	1.78	100.0	100.0	
ゴム製品製造業	365 094	407 051	11.5	1.61	1.58	100.0	100.0	
なめし皮・同製品・毛皮製造業	222 967	233 574	4.8	1.12	1.18	100.0	83.9	
窯業・土石製品製造業	424 594	409 198	△ 3.6	1.67	1.61	100.0	100.0	
鉄鋼業	526 043	512 434	△ 2.6	1.73	1.45	100.0	100.0	
非鉄金属製造業	442 621	446 417	0.9	1.57	1.59	100.0	100.0	
金属製品製造業	357 458	366 862	2.6	1.42	1.35	91.8	93.0	
一般機械器具製造業	514 616	489 902	△ 4.8	1.96	1.72	100.0	100.0	
電気機械器具製造業	438 930	506 597	15.4	1.39	1.64	95.8	96.0	
輸送用機械器具製造業	431 080	460 344	6.8	1.65	1.80	100.0	100.0	
精密機械器具製造業	383 282	393 718	2.7	1.43	1.24	100.0	100.0	
武器・その他の製造業	363 271	362 460	△ 0.2	1.55	1.62	100.0	100.0	
卸売業・小売業	403 391	430 630	6.8	1.62	1.66	95.1	93.4	
金融・保険業	702 809	748 853	6.6	2.62	2.65	94.6	94.1	
不動産業	425 815	420 023	△ 1.4	1.88	1.82	100.0	100.0	
運輸通信業	399 621	426 864	6.8	1.68	1.71	100.0	98.3	
電気・ガス・水道・熱供給業	548 139	595 222	8.6	1.60	1.62	100.0	100.0	
サービス業	409 983	435 313	6.2	1.54	1.55	98.5	97.7	
旅館・下宿その他の宿泊所	274 272	300 170	9.3	1.11	1.18	100.0	100.0	
娯楽業（映画を除く）	165 453	203 012	22.7	0.90	1.26	100.0	72.3	
修理業	369 833	508 588	37.5	1.93	2.14	100.0	100.0	
協同組合（他に分類されない）	364 665	444 495	21.9	1.92	2.02	100.0	100.0	
医療業	283 398	319 473	12.7	1.14	1.03	100.0	100.0	
教育	581 400	612 870	5.4	1.91	1.88	100.0	100.0	
社会保険・社会福祉	385 342	405 029	5.1	1.62	1.69	100.0	100.0	
学術研究機関	621 504	631 770	1.6	2.12	2.19	100.0	100.0	

年末賞与の支給額及び支給率

一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月及び翌年1月分の調査票から集計

支給労働者の全常用 労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞 与 支 給 額		対前年比 58年 57年	賞与の定期給与に 対 する 割 合		支給事業所の全事業所に 対 する 割 合		支給労働者の全常用 労働者に対する割合		
	57 年	58 年		57 年	58 年	57 年	58 年	57 年	58 年	
%	円		%	カ月		%		%		
97.6	97.1	535 598	543 903	1.6	2.03	1.98	98.7	97.8	99.3	
97.2	96.6	530 260	534 216	0.7	2.02	1.96	98.7	97.9	99.3	
96.1	96.9	524 148	522 575	△ 0.3	1.67	1.52	100.0	100.0	100.0	
98.9	98.9	493 179	497 482	0.9	1.80	1.73	100.0	97.7	100.0	
94.9	95.0	347 382	280 728	△19.2	1.62	1.50	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	323 415	307 488	△ 4.9	1.35	1.18	100.0	100.0	100.0	
93.5	100.0	340 262	322 280	△ 5.3	1.93	1.71	100.0	98.4	100.0	
100.0	100.0	305 165	461 465	51.2	1.38	2.04	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	437 825	509 446	16.4	1.61	2.18	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	404 459	409 316	1.2	1.65	1.54	100.0	100.0	100.0	
100.0	95.4	536 273	568 060	5.9	1.52	1.54	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	727 422	766 232	5.3	2.46	2.47	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	770 861	833 267	8.1	1.73	1.98	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	423 117	404 920	△ 4.3	1.82	1.71	100.0	92.2	100.0	
100.0	87.7	270 533	249 875	△ 7.6	1.30	1.14	100.0	82.1	100.0	
100.0	100.0	457 519	492 530	7.7	1.88	2.07	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	530 085	524 392	△ 1.1	1.68	1.58	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	472 292	487 497	3.2	1.79	1.68	100.0	100.0	100.0	
96.3	97.9	408 268	421 723	3.3	1.80	1.62	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	528 518	527 529	△ 0.2	1.99	1.82	100.0	100.0	100.0	
98.3	98.2	593 765	570 755	5.7	1.92	1.97	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	472 476	466 745	△ 1.2	1.69	1.44	100.0	92.4	100.0	
100.0	100.0	428 183	444 301	3.8	1.66	1.48	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	446 368	424 653	△ 4.9	1.85	1.69	100.0	79.5	100.0	
93.3	93.6	505 555	504 411	△ 0.2	1.97	1.92	95.9	96.1	97.4	
95.9	96.0	776 599	820 053	5.6	2.97	3.04	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	542 157	500 338	△ 7.7	2.28	2.15	100.0	100.0	100.0	
100.0	95.1	533 324	529 423	△ 0.7	2.16	2.08	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	634 079	655 495	3.4	1.92	1.89	100.0	100.0	100.0	
99.4	99.1	557 604	583 882	4.7	2.05	2.08	98.6	97.5	99.6	
100.0	100.0	390 283	401 276	2.8	1.56	1.55	100.0	100.0	100.0	
100.0	87.2	214 177	211 378	△ 1.3	1.28	1.25	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	465 543	504 603	8.4	2.27	2.53	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	566 870	599 604	5.8	3.06	2.76	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	422 822	430 466	1.8	1.46	1.47	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	832 691	880 068	5.7	2.70	2.75	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	538 060	552 225	2.6	2.22	2.22	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	737 614	730 401	△ 1.0	2.37	2.31	100.0	100.0	100.0	



産業規模別常用労働者の夏季・

第 7 表及び第 9 表頭注参照のこと。

規模及び産業別	夏 季		賞 与		与		
	賞 与 支 給 額		対前年比 58年 57年	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合	
	57 年	58 年		57 年	58 年	57 年	58 年
	円		%	ヵ月		%	
規 模 500人以上							
調 査 産 業 計	554 020	577 824	4.3	2.03	2.03	98.1	98.0
調査産業計 (サービス業除く)	562 600	587 520	4.4	2.07	2.07	97.7	97.7
建 設 業	517 372	544 472	5.2	1.85	1.81	100.0	100.0
製 造 業	566 271	596 529	5.3	2.16	2.18	100.0	100.0
卸 売 業・小 売 業	568 094	573 278	0.9	2.06	2.01	88.7	88.7
金 融・保 險 業	917 603	941 910	2.6	2.88	2.83	93.3	92.9
不 動 産 業	x	483 429	2.1	x	1.47	x	100.0
運 輸、通 信 業	412 987	438 625	6.2	1.60	1.60	100.0	100.0
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	637 734	623 030	△ 2.3	2.09	2.13	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	497 331	514 012	3.4	1.80	1.82	100.0	100.0
規 模 100人~499人							
調 査 産 業 計	428 333	457 261	6.8	1.72	1.78	98.7	97.8
調査産業計 (サービス業除く)	448 140	479 299	7.0	1.78	1.86	98.4	97.3
建 設 業	457 910	478 736	4.5	1.83	1.80	100.0	100.0
製 造 業	449 057	474 514	5.7	1.80	1.84	99.4	99.4
卸 売 業・小 売 業	464 086	516 358	11.3	1.88	2.04	95.0	95.2
金 融・保 險 業	605 142	660 878	9.2	2.44	2.59	100.0	100.0
不 動 産 業	260 648	257 693	△ 1.1	1.44	1.45	100.0	100.0
運 輸 通 信 業	367 106	345 652	△ 5.8	1.40	1.27	100.0	93.0
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	527 286	603 091	14.4	1.83	1.93	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	338 056	363 171	7.4	1.45	1.44	100.0	100.0
規 模 30人~99人							
調 査 産 業 計	391 404	413 098	5.5	1.64	1.65	96.3	95.5
調査産業計 (サービス業除く)	376 515	396 356	5.3	1.67	1.67	95.7	95.1
建 設 業	326 091	349 186	7.1	1.34	1.48	80.2	87.6
製 造 業	309 429	306 816	△ 0.8	1.45	1.42	97.4	97.6
卸 売 業・小 売 業	316 861	333 529	5.3	1.56	1.59	95.2	93.2
金 融・保 險 業	714 243	762 557	6.8	2.65	2.65	93.8	93.3
不 動 産 業	556 461	533 805	△ 4.1	1.98	1.91	100.0	100.0
運 輸 通 信 業	449 687	532 907	18.5	1.80	1.85	100.0	100.0
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	490 526	507 097	3.4	1.46	1.46	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	434 267	464 905	7.1	1.55	1.57	98.2	97.2

資 料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末		賞 与		与						
	賞 与 支 給 額		対前年比 58年 57年	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合					
	57 年	58 年		57 年	58 年	57 年	58 年				
	%	円	%	ヵ月	%	%	%				
	97.7	97.7	633 562	652 233	2.9	2.33	2.29	99.7	99.7	99.4	99.4
	97.4	97.4	636 934	654 691	2.8	2.35	2.30	99.7	99.7	99.3	99.3
	100.0	100.0	627 325	633 722	1.0	2.22	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	623 111	642 505	3.1	2.38	2.34	100.0	100.0	100.0	100.0
	86.3	86.5	654 794	669 936	2.3	2.38	2.31	98.1	98.1	95.9	96.2
	96.1	96.1	1 038 222	1 048 404	1.0	3.20	3.06	100.0	100.0	100.0	100.0
	x	100.0	x	660 335	△ 7.6	x	1.93	x	100.0	x	100.0
	100.0	100.0	528 284	535 955	1.5	2.00	1.99	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	612 076	633 739	3.5	2.14	2.08	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	610 668	635 903	4.1	2.22	2.25	100.0	100.0	100.0	100.0
	98.3	97.0	519 732	533 074	2.6	2.08	2.03	100.0	99.9	100.0	99.9
	97.9	96.3	533 375	546 722	2.5	2.13	2.08	100.0	99.9	100.0	99.9
	100.0	100.0	616 411	617 159	0.1	2.30	2.22	100.0	100.0	100.0	100.0
	99.1	99.1	502 222	521 583	3.9	2.04	2.02	100.0	99.7	100.0	99.8
	92.7	93.7	602 426	590 045	△ 2.1	2.41	2.24	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	602 456	709 075	17.7	2.57	2.79	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	325 362	262 684	△ 19.3	1.72	1.51	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	90.2	432 529	445 916	3.1	1.61	1.62	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	648 547	670 935	3.5	2.03	2.01	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	456 656	471 984	3.4	1.86	1.84	100.0	100.0	100.0	100.0
	97.0	96.8	499 402	499 847	0.1	2.00	1.96	98.3	97.3	98.7	98.2
	96.3	96.4	462 394	453 384	△ 1.9	1.98	1.92	98.3	97.4	98.5	98.3
	88.2	92.2	379 621	369 721	△ 2.6	1.54	1.36	100.0	100.4	100.0	100.0
	97.6	97.6	356 330	338 740	△ 4.9	1.71	1.61	100.0	97.0	100.0	98.1
	96.0	95.7	380 037	394 972	3.9	1.86	1.85	95.0	95.4	95.7	97.1
	92.9	93.2	833 649	832 862	△ 0.1	3.01	3.08	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	649 023	659 478	1.6	2.38	2.30	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	696 303	650 957	△ 6.5	2.36	2.24	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	650 239	666 768	2.5	1.86	1.83	100.0	100.0	100.0	100.0
	98.8	98.2	612 361	648 668	5.9	2.08	2.12	98.4	97.0	99.3	97.8

第 11 表

産 業 別 常 用 勞

第 1 表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は54年4月、57年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両  
昭和55年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名目賃金指数÷消費者物価指数（総務庁統計局調べ、大阪府分）×100であ  
る。

(1) 実 質 賃

Table with columns: 産 業 別, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 昭和56年平均, 昭和57年平均, 平均, 1 月, 2 月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ-ビス業.

(2) 名 目 賃

Table with columns: 産 業 別, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 昭和56年平均, 昭和57年平均, 平均, 1 月, 2 月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 繊維工業, 衣服・その他繊維製品製造業, 木材・木製品製造業, 家具・装備品製造業, バルブ・紙・紙加工品製造業, 出版・印刷・同関連産業, 化学工業, 石油製品・石炭製品製造業, ゴム製品製造業, なめし皮・同製品・毛皮製造業, 窯業・土石製品製造業, 鉄鋼業, 非鉄金属製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 輸送用機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サ-ビス業, 旅館・下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 娯楽業, 協同組合(他に分類されない), 医療, 教育, 社会保険・社会福祉, 学術研究機関.

働 者 賃 金 指 数「現金給与総額」

調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列の比較の便に供した。なお、本指数は  
る。

金 指 数

Table with columns: 昭 和 5 8 年, 3 月, 4 月, 5 月, 6 月, 7 月, 8 月, 9 月, 10 月, 11 月, 12 月. Rows show monthly index values from 85.1 to 102.0.

金 指 数

Table with columns: 昭 和 5 8 年, 3 月, 4 月, 5 月, 6 月, 7 月, 8 月, 9 月, 10 月, 11 月, 12 月. Rows show monthly index values from 92.4 to 98.5.

第 12 表

産業別常用労働者賃金指数「定期給与」

第 2 表及び第 11 表頭注参照のこと。

(1) 実 質 賃

Table with 8 columns: 産業別, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 昭和56年平均, 昭和57年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サブ.

(2) 名 目 賃

Table with 8 columns: 産業別, 昭和54年平均, 昭和55年平均, 昭和56年平均, 昭和57年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業 (食品・たばこ, 繊維, 衣服・その他繊維製品, 木材・木製品, 家具・装備品, パルプ・紙・紙加工品, 出版・印刷・同関連産業, 化学, 石油製品・石炭製品, ゴム製品, なめし皮・同製品・毛皮製品, 窯業・土石製品, 鉄鋼, 非鉄金属, 一般機械器具, 電気機械器具, 輸送用機械器具, 精密機械器具, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サブ), 旅館・下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 修理業, 協同組合(他に分類されない), 医療, 教育, 社会保険・社会福祉, 学術研究機関.

労働者賃金指数「定期給与」

金 指 数

Table with 12 columns: 昭和58年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サブ.

金 指 数

Table with 12 columns: 昭和58年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業 (食品・たばこ, 繊維, 衣服・その他繊維製品, 木材・木製品, 家具・装備品, パルプ・紙・紙加工品, 出版・印刷・同関連産業, 化学, 石油製品・石炭製品, ゴム製品, なめし皮・同製品・毛皮製品, 窯業・土石製品, 鉄鋼, 非鉄金属, 一般機械器具, 電気機械器具, 輸送用機械器具, 精密機械器具, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サブ), 旅館・下宿その他の宿泊所, 娯楽業(映画を除く), 修理業, 協同組合(他に分類されない), 医療, 教育, 社会保険・社会福祉, 学術研究機関.

第 13 表

産業別常用労働者の 1 人

第 1 表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否と

Table with 9 columns: Industry, 1954, 1955, 1956, 1957, Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Construction, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, Communication, Electric, Gas, Water, Heat, Sewerage, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 14 表

産業別常用労働者の 1 人

Table with 9 columns: Industry, 1954, 1955, 1956, 1957, Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Construction, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, Communication, Electric, Gas, Water, Heat, Sewerage, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 15 表

産業別常用労働者

第 1 表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は54年4月、57年4月に調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間に

Table with 9 columns: Industry, 1954, 1955, 1956, 1957, Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Construction, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, Communication, Electric, Gas, Water, Heat, Sewerage, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 16 表

産業別常用労働者

前表頭注参照のこと。

Table with 9 columns: Industry, 1954, 1955, 1956, 1957, Average, Jan, Feb. Rows include Survey, Manufacturing, Construction, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, Communication, Electric, Gas, Water, Heat, Sewerage, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手持時間は含まれている。又本務の職務外として行われる当宿直の時間は含まない。

Table with 12 columns: Year, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows for 1954, 1955, 1956, 1957, 1958.

平均月間所定外労働時間数

Table with 12 columns: Year, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows for 1954, 1955, 1956, 1957, 1958.

総実労働時間指数

は、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが本指数で、時系列比較の便に供した。なお、本指数は昭和55年平均=100としてある。

Table with 12 columns: Year, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows for 1954, 1955, 1956, 1957, 1958.

所定外労働時間指数

Table with 12 columns: Year, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows for 1954, 1955, 1956, 1957, 1958.

第 17 表

産業別月末常

第 1 表頭注参照のこと。

Table with 5 columns: Industry, 昭54, 昭55, 昭56, 昭57. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 18 表

産業別雇

前表頭注参照のこと。

Table with 5 columns: Industry, 昭54, 昭55, 昭56, 昭57. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第 19 表

産業別 1 人 1 日

Table with 5 columns: Industry, 昭54, 昭55, 昭56, 昭57. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

用労働者数

Table with 12 columns: 3月 to 12月. Rows include 昭和58年, 昭和57年, etc.

用指数 (常用労働者)

Table with 12 columns: 3月 to 12月. Rows include 昭和58年, 昭和57年, etc.

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 12 columns: 3月 to 12月. Rows include 昭和58年, 昭和57年, etc.

第20表

産業別月間入

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離職率)とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分比のことである。

Table showing monthly industrial entry rates (入) for various sectors including manufacturing (main, metal, machinery, electrical, etc.), construction, and services, from 1953 to 1959.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第21表

一般・日雇、求職

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用、臨時・季節労働者を意味する。就職率=就職数÷新規求職数。求人充足率=充足数÷新規求人。

Table showing job vacancies, job seekers, and job rates for general and daily wage workers from 1953 to 1959.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

職率及び離職率

Table showing job rates and resignation rates (離職率) for various sectors, including manufacturing, construction, and services, from 1953 to 1959.

求人数(職業紹介)等

Table showing job seekers, job offers, and job rates for various sectors, including manufacturing, construction, and services, from 1953 to 1959.

第 22 表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも4月30日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Year (昭和56年3月卒, 昭和57年3月卒, 昭和58年3月卒), and Gender (中, 高, 総数, 男, 女). Rows list various prefectures and their respective student counts.

資料 労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

第 23 表 職業訓練の種類・科目別入校・就職人員等

就職人員は修了後1ヵ月以内に就職した人で自営又は家族従事者を含む。\*印科目は視覚障害者を対象とする科目。

Table with columns for Occupation/Subject (職業別及び科目別), Year (年), and Personnel (年間定員, 前年度より引継, 入校人員, 中退人員, 修了人員, 就職人員, 次年度へ引継). Rows list various training categories like '昭和55年度', '昭和58年度', '全日訓練', etc.

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 24 表

公共職業訓練実施状況

表23表項注参照のこと。昭和54・55・56年度の入校人員の年齢別内訳および就職者の内訳は、委託訓練の数値が不明のため、委託訓練を除く数値である。

Table with columns for training type (訓練別), previous year continuation (前年度より引継), enrollment (入校人員), age groups (年齢別), and employment status (就職者, etc.).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第 25 表

地方労働委員会係属事件の取扱状況

「労組法第7条各号内容別申立件数」と調整事件の「事項別申請件数」は、1件の申立て、申請で各号・各項目にわたるものがあるため申立て・申請件数と一致しない。不当労働行為事件の「態様別最終結案件数」のうち、「命令件数」には分離命令(ただし、当該分離命令で事件が終了したものを除く)を含まない。57年取下げ件数中には移送で事件が終了したものを1件を含む。

Table showing labor dispute handling statistics by year (昭和54-58) and category (不当労働行為, etc.).

不当労働行為事件

Detailed table for labor dispute handling, including sub-categories like '不当労働行為' and '審査状況'.

調整事件申請

Detailed table for labor dispute handling, including sub-categories like '調整事件申請' and '審査状況'.

資料 大阪府地方労働委員会事務局

第 26 表

産業別組合数及び組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体のものである。

Large table showing industry-wise union counts and membership numbers from 1949 to 1958.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」



第 27 表

組 織 別 組 合 数

前表頭注参照。

組 織	総 数		民間労働組合		国家公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 54 年	5 532	1 074 971	4 696	843 350	127
55	5 691	1 070 197	4 847	826 789	128
56	5 773	1 081 058	4 937	834 896	128
57	5 788	1 096 027	4 954	849 664	128
昭和 58 年	5 841	1 095 664	5 014	849 863	131
総評大阪地評加盟	1 911	360 502	1 306	138 355	79
総評直結	89	15 434	76	12 396	10
大阪同盟加盟	1 455	229 940	1 323	214 740	—
大同直結	49	4 385	46	4 113	—
中立労連加盟	321	129 215	321	129 215	—
新産別加盟	14	2 474	9	2 428	—
中重無所属	582	138 658	571	138 107	—
重複加盟	1 498	243 494	1 439	237 747	42
	78	28 438	77	27 238	—

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 28 表

労働争議の発生・継続・

本表の労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計によっている。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」があるため形態別の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。又争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ っ					
			計		同盟罷業		工場閉鎖	
	件 数	総参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和 54 年	182	52 634	179	34 394	104	17 815	—	—
55	185	52 707	179	34 394	104	17 815	—	—
56	213	212 047	210	103 048	97	9 775	1	12
57	214	212 141	210	103 048	97	9 775	1	12
58 年	208	122 560	207	74 175	53	5 872	—	—
1 月	209	122 630	207	74 175	53	5 872	—	—
2 月	254	164 428	252	99 666	71	5 648	1	25
3 月	254	164 428	252	99 666	71	5 648	1	25
4 月	173	113 422	173	63 261	36	3 250	—	—
5 月	174	113 443	174	63 282	36	3 250	1	21
6 月	—	—	—	—	—	—	—	—
7 月	1	21	1	21	—	—	1	21
8 月	—	—	—	—	—	—	—	—
9 月	1	21	1	21	—	—	1	21
10 月	6	145	6	145	—	—	—	—
11 月	7	166	7	166	—	—	1	21
12 月	71	26 881	71	13 450	30	2 401	—	—
昭和 59 年	78	27 047	73	13 551	30	2 401	1	21
1 月	42	4 940	42	4 940	4	654	—	—
2 月	55	6 918	42	4 940	4	654	—	—
3 月	1	450	1	400	—	—	—	—
4 月	7	890	3	425	2	25	—	—
5 月	—	—	—	—	—	—	—	—
6 月	4	38	2	25	2	25	—	—
7 月	—	—	—	—	—	—	—	—
8 月	3	37	2	25	2	25	—	—
9 月	3	34	3	34	—	—	—	—
10 月	5	59	5	59	—	—	—	—
11 月	48	80 777	48	44 097	—	—	—	—
12 月	53	80 836	48	44 097	—	—	—	—
昭和 60 年	1	179	1	179	1	179	—	—
1 月	6	238	1	179	1	179	—	—
2 月	1	16	1	16	1	16	—	—
3 月	6	71	3	28	1	16	—	—

資料 大阪府労働部労政課

及 び 組 合 員 数

務 員 数	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
14 494	448	69 026	162	116 066	99	32 035
14 698	443	68 288	172	126 636	101	33 786
14 134	431	68 155	177	130 740	100	33 133
14 116	429	67 571	177	131 067	100	33 609
14 642	418	65 354	176	132 083	102	33 722
7 587	266	50 321	161	130 952	99	33 287
2 297	2	432	—	—	1	309
—	131	14 000	—	—	1	1 200
—	1	42	2	230	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	5	46	—	—	—	—
—	8	353	3	198	—	—
4 758	5	160	10	703	2	126
—	—	—	—	—	1	1 200

解決状況及び参加人員

との合計である。「作業停止争議」とは「同盟罷業」又は「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつこと年別の上段は当年発生、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。

た も の				争 議 行 為 を 伴 わ ない		作 業 停 止 争 議			解 決 し た 争 議	
4 時 間 未 満 の 罷 業		そ の 他		も の		作 業 停 止 争 議			解 決 し た 争 議	
件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	総参加人員	件 数	総参加人員	直接損失日数	件 数	総参加人員
92	19 914	1	335	3	85	104	17 815	21 389	181	52 540
92	19 914	1	335	6	158	104	17 815	21 389	184	52 613
127	94 162	—	—	3	25	97	9 775	17 164	212	211 975
127	94 162	—	—	4	119	97	9 775	17 164	213	212 069
160	68 303	—	—	1	22	53	5 872	8 922	208	122 560
160	68 303	—	—	2	94	53	5 872	8 922	209	122 630
197	94 018	—	—	2	114	72	5 673	13 811	253	164 403
197	94 018	—	—	2	114	72	5 673	13 811	253	164 403
140	60 257	5	59	—	—	36	3 250	5 537	168	113 362
140	60 257	5	59	—	—	37	3 271	6 965	169	113 383
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1	21	378	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1	21	441	—	—
6	145	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	145	—	—	—	—	1	21	525	—	—
46	11 313	—	—	—	—	30	2 401	2 902	62	24 933
47	11 393	—	—	5	65	31	2 422	2 986	65	25 069
38	4 286	—	—	—	—	4	654	701	40	4 538
38	4 286	—	—	13	1 978	4	654	701	49	6 477
1	400	—	—	—	—	—	—	—	1	450
1	400	—	—	4	415	2	25	556	3	852
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2	13	2	25	600	1	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1	12	2	25	225	1	12
—	—	3	34	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5	59	—	—	—	—	—	—	—
48	44 097	—	—	—	—	—	—	—	48	80 777
48	44 097	—	—	5	59	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1	179	537	1	179
—	—	—	—	5	59	1	179	537	—	—
1	16	—	—	—	—	1	16	16	1	16
3	28	—	—	3	34	1	16	16	—	—

第 29 表 都道府県別常用労働者の 1 人平均月間  
「現金給与総額」及び「定期給与」

本表の「全国」の数値は、「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果に基づくもので、都道府県別に実施している「地方調査」  
結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
全 国	279 096	288 738	297 269	205 288	213 781	221 353	259 729	269 583	279 106	193 372	201 644	209 892
北海道	263 902	269 472	266 672	194 724	200 964	203 806	229 878	234 443	231 225	172 072	175 278	180 590
青森県	234 794	221 220	220 344	175 497	175 477	173 853	153 904	152 829	156 111	125 244	126 620	129 705
岩手県	227 792	230 211	239 070	168 957	173 585	180 029	171 667	175 221	182 368	132 279	137 578	143 921
宮城県	250 671	268 993	285 581	186 501	202 663	215 105	203 475	202 808	214 818	156 173	157 293	172 656
秋田県	213 841	215 028	218 746	160 997	165 885	169 875	151 728	161 488	168 771	118 998	127 322	134 471
山形県	210 440	218 470	224 862	160 295	167 402	171 078	164 272	170 195	178 832	129 493	134 627	141 413
福島県	216 698	220 564	226 268	165 403	171 329	177 078	190 536	190 871	196 659	147 251	148 670	155 013
茨城県	262 465	268 927	276 654	169 926	203 779	210 134	245 304	258 227	270 179	185 704	197 599	207 831
栃木県	244 802	255 048	266 019	183 775	194 483	202 220	238 656	246 876	258 285	180 204	188 442	197 402
群馬県	240 515	251 127	260 334	181 409	191 950	198 812	231 253	244 695	259 196	174 577	185 590	196 698
埼玉県	261 892	269 881	275 873	195 477	202 562	208 747	249 849	257 506	269 017	188 256	194 904	205 239
千葉県	276 704	281 845	291 345	205 803	214 002	222 843	267 683	271 737	277 804	200 711	206 198	212 758
東京都	330 622	349 819	364 631	235 789	252 332	264 436	321 905	341 086	355 912	230 953	246 041	258 163
神奈川県	298 509	314 660	323 796	218 780	231 385	240 549	297 100	309 986	319 045	218 555	227 829	237 014
新潟県	234 818	234 467	240 471	176 374	181 073	185 661	195 405	195 796	199 468	151 714	153 980	157 933
富山県	240 126	255 513	265 399	176 699	192 706	200 876	217 783	231 978	239 578	164 971	176 273	184 269
石川県	259 054	263 286	271 659	192 025	199 028	205 277	232 042	231 525	237 450	175 676	178 795	184 855
福井県	244 418	246 030	255 980	183 533	187 993	195 820	206 096	208 268	220 393	159 227	163 841	172 711
山梨県	250 787	251 233	255 528	185 471	190 494	196 171	212 332	217 873	225 666	161 660	168 410	176 356
長野県	236 891	241 547	249 806	175 676	181 131	187 023	216 608	222 916	234 892	160 983	167 338	176 679
岐阜県	236 451	246 646	254 331	179 102	190 017	196 219	209 598	217 901	226 119	163 870	170 720	178 900
静岡県	258 020	266 921	273 432	191 740	199 338	205 701	246 860	255 393	265 023	183 516	191 291	199 517
愛知県	277 013	294 939	306 649	206 777	218 559	228 334	263 859	283 313	296 158	198 906	211 518	222 524
三重県	246 865	255 126	262 917	186 010	195 481	202 841	231 542	241 771	250 186	175 963	185 770	195 418
滋賀県	255 333	268 472	280 350	190 698	202 174	211 909	247 221	263 700	277 858	186 186	198 628	210 874
京都府	291 367	300 168	316 984	214 113	223 074	232 114	280 117	281 701	294 260	207 115	213 130	222 304
大阪府	305 286	322 714	335 478	222 844	235 956	245 916	291 290	306 695	316 881	214 774	255 985	234 593
兵庫県	282 313	292 606	302 236	211 680	219 747	227 365	281 622	291 263	298 334	209 505	219 094	226 144
奈良県	264 822	270 821	277 316	194 566	203 209	211 127	245 565	250 943	253 514	183 483	190 660	195 587
和歌山県	277 067	286 363	291 626	206 676	215 045	219 888	277 053	293 318	299 889	208 392	222 711	228 614
鳥取県	211 861	220 101	226 463	161 295	168 970	174 218	165 019	176 769	185 039	128 690	137 193	144 800
島根県	222 000	230 761	238 368	168 841	175 522	182 587	178 297	191 431	197 220	141 312	149 992	156 830
岡山県	253 168	258 376	269 921	190 279	196 746	203 907	237 348	247 157	260 451	181 040	189 605	197 959
広島県	267 994	272 785	280 160	199 546	205 800	212 278	262 874	270 086	276 723	198 837	204 792	211 157
山口県	252 603	260 431	269 863	190 958	198 318	205 527	263 697	271 854	284 041	196 566	205 437	215 282
徳島県	239 945	241 141	251 155	177 590	182 583	190 351	212 143	211 057	217 308	157 257	160 650	166 316
香川県	245 796	253 483	262 687	186 060	193 741	200 936	203 016	217 142	228 796	157 814	168 976	179 243
愛媛県	233 016	234 600	238 629	176 249	180 792	183 863	216 439	216 270	219 507	165 802	170 384	172 393
高知県	219 328	232 968	239 755	168 257	180 039	186 980	180 923	187 684	193 884	144 851	151 803	156 921
福岡県	268 107	277 762	285 934	199 402	208 785	215 187	262 005	268 721	274 763	196 734	203 536	209 509
佐賀県	229 335	224 682	230 644	173 000	173 239	176 197	196 579	191 345	200 486	149 765	150 569	155 520
長崎県	239 979	246 754	249 950	183 530	191 892	197 840	215 717	217 080	219 112	168 842	171 082	175 294
熊本県	231 151	224 186	228 311	173 695	172 666	177 242	185 347	189 266	200 006	144 095	148 209	156 445
大分県	232 301	243 967	249 925	177 137	187 894	192 598	212 202	220 450	230 065	163 282	172 316	180 610
宮崎県	218 272	225 742	232 928	166 435	174 020	179 425	184 822	192 397	197 688	141 487	148 699	153 963
鹿児島県	217 748	216 226	220 976	165 537	169 368	173 979	167 946	170 916	175 662	130 941	134 553	139 364
沖縄県	240 802	250 783	257 163	185 242	194 886	200 975	238 956	247 803	257 498	185 317	194 099	201 464

第 16 章  
府 民 所 得